

日本語教育推進議員連盟について

2016年11月8日、超党派の国会議員による「日本語教育推進議員連盟」（以下、日本語教育議連と称します）が発足しました。日本語教育学会は、日本語教育議連の馳浩事務局長よりオブザーバー参加の要請を受け、第2回日本語教育議連総会から毎回参加しています。こうしたことから、この日本語教育議連の総会資料を日本語教育学会のホームページに掲載させていただくこととしました。

「日本語教育推進議員連盟」（仮称）のご案内

ここ数年、外国人が私たちの日常社会の中に深く浸透してきたこと実感する場面が増えてきました。在留外国人は平成27年末で223万人と過去最高を記録しています。国際企業では高度人材と呼ばれる外国人が活躍し、コンビニなどでアルバイトに励む留学生も増加しています。さらに中小企業や農家などでは多くの技能実習生が汗を流し、国際結婚の人たちや移民策の国からUターンした日系人の定住化が進んでいます。日本の産業を支えてくれている外国人が着実に増えています。

そうした外国人が日本社会に溶け込むために必要不可欠なのが日本語教育です。しかし、日本語には、何ら法令上の規定がありません。「国語」を所管する文化庁国語課はあっても、日本語課は存在しません。留学生が日本語を学ぶ日本語学校に対し、文部科学省が十分な指導を行っているとはいえません。不足する日本語教師の育成など日本語教育には、課題が山積みしています。課題の解決とともに、日本語教育の基盤を強化する必要があります。

グローバル化が進む中で、各国は自国語を世界に広めるための努力を重ねています。中国の「孔子学院」は有名です。日本も国際交流基金が海外で日本語能力試験を実施するなどしていますが、政府として世界に向けて戦略的に日本語普及に取り組んでいるとはいえません。日本語教育は、制度的にもまた政策的にも、まだその基盤さえできていないのが現状です。

そこで日本語教育を推進するための超党派の議員連盟を立ち上げたいと思います。日本語は日本文化の原点であるとともに、経済活力を引き出す大切なツールでもあります。多様、多彩な議論を通じて「日本語教育振興基本法」（仮称）の制定を目指したいと考えています。ぜひとも私たちの趣旨にご賛同いただき、多くの皆様にご参加賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年10月吉日

呼びかけ人

伊吹文明 伊東信久 浮島智子 河村健夫 斉藤鉄夫 柴山昌彦 下村博文
高木美智代 高木義明 田村憲久 中川正春 馳浩 初鹿野明博 平野博文
宮本岳志 横路孝弘 吉川元 笠浩史 有田芳生 石橋道宏 谷合正明
新妻秀規 山本一太

(原文ママ)